

今週の株式見通し

先週の東京市場は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の拡大懸念が引き続き相場の重しとなった。しかし、日経平均株価は、為替が110円前後で落ち着いていたことや、日銀のETFを通じた買い支えもあり、節目の22,000円に迫ったところでは下げ渋り、下値の堅さをうかがわせる展開となった。

6月15日に住宅を宿泊施設として貸し出す「民泊」について、一定のルールを定めた住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行された。2020年の東京オリンピックを前に、宿泊施設の不足を解消するために必要不可欠な国策ともいえるが、施行日前は、大手仲介サイトに万単位で掲載されていた物件が、施行日時点での民泊事業者による届け出数は、3,728件と低調な滑り出しとなった。

日本で大きな話題となった民泊は、シェアリングエコミーと呼ばれるものの1つである。欧米を中心に急速に拡大しているシェアリングエコミーとは、「個人が保有している遊休資産の貸し出しを仲介するサービス」で、インターネットを介して個人間でシェア(賃貸・売買・提供)をしていく新しい経済の動きのことである。主に、場所・乗り物・モノ・人・スキル・お金の5つに分類される。その経済効果は非常に大きなものになると予想されており、英国大手のコンサルファームPwCによると、2013年に約150億ドルだった市場規模は、2025年には約3,350億ドルまで成長するとの見通しを出している。

シェアリングエコミーの市場規模が拡大するにつれて、海外ではユニコーン企業(非上場ながら時価総額10億ドルを超える企業)が数多く生まれている。米ライドシェア大手のウーバーテクノロジーズや自転車シェア大手の中国モバイクなどアメリカと中国に集中している。しかし、日本国内においても19日に東証マザーズに上場したフリーマーケットアプリを運営しているメルカリが初値5,000円を付け、時価総額は6,000億円を超えた。今後は、米国を中心とした海外事業に力を入れていくという。

現在、シェアリングエコミーを活用するにあたってネックとなっているのが「業法」と呼ばれるサービス単位で定められている法令の存在がある。ライドシェアにおいては、2人の利用で最大4割運賃が安くなると言われているが、日本では自家用車による有償運送が禁止されているため、なかなか普及が進んでいない。今後、シェアリングエコミーを普及させていくためには、サービスの安全性や信頼性を確保することとともに、規制緩和を進めていくことが必要だろう。

6月28日、株主総会のピークを迎えた。株主が議案を提出する株主提案が増加し、今総会で株主提案を受けた企業社数は、42と過去最高だった。日本企業は手元資金が多いため、株主還元に関する提案が多いが、米国では事業構造の見直しや研究開発費の積み増しなど本業の稼ぐ力に関する提案が目立つ。

しかし、今年の株主総会では、例年以上に大型再編や巨額買収が主要なテーマとなり、企業の成長を見据えた前向きな総会が話題になった。経営不振やお家騒動ではなく、経営の針路を巡って株主との対話を経て戦略を修正する企業への投資が長期的に実を結ぶ時代だろう。

参考銘柄

- 6383 ダイフク 【特色】 保管・搬送システム世界首位級。立体自動倉庫首位。自動車向けルーツに液晶、半導体向け展開
- 6594 日本電産 【特色】 世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6914 オプテックスグループ 【特色】 屋内外の防犯、自動ドア用センサーや工場向けなど産業用センサーを展開。業界トップ級
- 6981 村田製作所 【特色】 電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 8053 住友商事 【特色】 住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

配当利回り 一覧 18/6/28

※株価: 18/6/28大引け 配当金: 18/6/27時点の決算短信次期年間予想参照 利回り: 年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り
1	2914	日本たばこ産業	3,032	150	4.95%	7863	平賀	394	20	5.08%
2	7201	日産自動車	1,075	53	4.93%	2408	KG情報	683	34.2	5.01%
3	7270	SUBARU	3,233	144	4.45%	4918	アイビー	2,082	100	4.80%
4	8304	あおぞら銀行	4,215	184	4.37%	2411	ゲンダイエージェンシー	536	25	4.66%
5	8035	東京エレクトロン	19,000	823	4.33%	7523	アールビバン	686	30	4.37%
6	6178	日本郵政	1,208	50	4.14%	8887	リベレステ	918	40	4.36%
7	8053	住友商事	1,816	75	4.13%	8903	サンウッド	587	25	4.26%
8	6703	沖電気工業	1,216	50	4.11%	4705	クリップ	948	40	4.22%
9	8002	丸紅	834	34	4.08%	6257	藤商事	1,204	50	4.15%
10	1928	積水ハウス	1,950	79	4.05%	3293	アズマハウス	1,697	70	4.12%
11	8411	みずほフィナンシャルグループ	186	7.5	4.03%	1407	ウエストホールディングス	739	30	4.06%
12	4502	武田薬品工業	4,524	180	3.98%	7837	アールシーコア	1,250	50	4.00%
13	6113	アマダHD	1,071	42	3.92%	9696	ウィザス	406	16	3.94%
14	9437	NTTドコモ	2,840	110	3.87%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,275	50	3.92%
15	8031	三井物産	1,841	70	3.80%	6889	オーデリック	4,420	170	3.85%
16	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,428	130	3.79%	3948	光ビジネスフォーム	475	18	3.79%
17	8001	伊藤忠商事	1,980	74	3.74%	8119	三栄コーポレーション	4,255	160	3.76%
18	8058	三菱商事	3,081	115	3.73%	6757	OSGコーポレーション	800	30	3.75%
19	8316	三井住友フィナンシャルG	4,295	160	3.73%	7551	ウェッズ	753	28	3.72%
20	2768	双日	403	15	3.72%	9376	ユーラシア旅行社	600	22	3.67%
21	5108	ブリヂストン	4,328	160	3.70%	8931	和田興産	890	32	3.60%
22	8308	りそなホールディングス	585	21	3.59%	6907	ジオマテック	835	30	3.59%
23	4005	住友化学	623	22	3.53%	3242	アーバネット	364	13	3.57%
24	6471	日本精工	1,133	40	3.53%	3165	フーマイスターエレクトロニクス	991	35	3.53%
25	4188	三菱ケミカルHD	909	32	3.52%	6384	昭和真空	1,711	60	3.51%
26	9412	スカパーJSATHD	523	18	3.44%	2763	エフティグループ	1,349	47	3.48%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。